

平成 19 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 5 月 16 日

上場会社名 青木マリーン株式会社
 コード番号 1875
 代表者 代表取締役社長 大迫義一
 問合せ先責任者 経理部長 長井栄
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

上場取引所 大証二部
 URL <http://www.aokimarine.co.jp>

TEL (078) 856-9131
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨)

1. 19年3月期の業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	10,243 (58.4)	5 (94.1)	26 (-)	581 (-)
18年3月期	24,596 (53.1)	88 (63.8)	66 (72.1)	76 (45.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	69.10	—	8.4	0.3	0.1
18年3月期	9.04	—	1.1	0.5	0.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	8,280	6,569	79.3	781.59
18年3月期	10,742	7,269	67.7	864.41

(参考) 自己資本 19年3月期 6,569 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	574	307	52	4,118
18年3月期	813	198	52	5,052

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	- . -	6.00	6.00	50	66.4	0.7
19年3月期	- . -	6.00	6.00	50	-	0.7
20年3月期 (予想)	- . -	6.00	6.00		59.3	

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	5,000 (18.8)	19 (-)	16 (-)	9 (-)	1.07
通期	11,000 (7.4)	60 (-)	70 (-)	85 (-)	10.11

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、14ページ「重要な会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	8,450,000 株	18年3月期	8,450,000 株
期末自己株式数	19年3月期	44,092 株	18年3月期	40,013 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、原油価格高騰等の懸念材料があったものの、堅調な企業収益を背景に、設備投資の増加や所得環境改善による個人消費の拡大等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の主たる事業である海上埋立業界は、公共投資の縮小による工事量の減少、さらには大型海上埋立工事の着工遅延等も加わり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社は営業活動の強化により自社船の稼働率の向上に努め、また新たに骨材及び建設重機の海上輸送等物流事業への積極的な事業展開を図り、経営の合理化、効率化を推し進めてまいりました。

この結果、受注高は前事業年度に比べ20.0%減の120億8百万円余となりました。主な受注工事は、関西国際空港2期空港島埋立工事、神戸海上新都心地区造成工事、加太栈橋撤去工事であります。

売上高は、前事業年度に比べ58.4%減の102億4千3百万円余となりました。主な完成工事は、関西国際空港2期空港島埋立工事、神戸海上新都心地区造成工事、加太栈橋撤去工事であります。

一方、利益面につきましては、売上高の大幅な減少に伴い売上総利益が大きく低下し、一般管理費の削減に努めましたものの、経常損失は2千6百万円余となり、さらに最近の厳しい受注環境を考慮し、繰延税金資産について保守的に見直しを行い、法人税等調整額を5億9千5百万円余計上したことから、当期純損失は5億8千1百万円余となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、施工中の関西国際空港2期埋立工事が終盤を迎えるものの、新たに羽田空港新滑走路拡張工事の施工が本格化することから、受注高100億円(前期比16.7%減)、売上高110億円(前期比7.4%増)、営業利益6千万円、経常利益7千万円、当期純利益8千5百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の財政状況

当事業年度の資産合計は、前事業年度に比べ24億6千1百万円余減少し、82億8千万円余となりました。

これは、受取手形が6億6千7百万円余増加しましたが、一方で前事業年度に施工した大型埋立工事が完成したことにより未成工事支出金が20億9千6百万円余、船舶の取得等により現預金が9億3千3百万円余それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は、前事業年度に比べ17億6千1百万円余減少し、17億1千万円余となりました。

これは、工事未払金が4億9千7百万円余増加しましたが、前事業年度末の未成工事が完成したことから、未成工事受入金が19億3千8百万円余減少したことが主な要因であります。

純資産合計は、前事業年度に比べ6億9千9百万円余減少し、65億6千9百万円余となりました。

これは、繰延税金資産を保守的に見直し、法人税等調整額を5億9千5百万円余計上したことによるものです。

当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、5億7千4百万円余の支出(前事業年度比13億8千8百万円余減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、3億7百万円余の支出(前事業年度比1億8百万円余減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、5千2百万円余の支出(前事業年度とほぼ同額)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度末と比べ9億3千3百万円余減少し41億1千8百万円余となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	44.9	67.7	79.3
時価ベースの自己資本比率(%)	19.0	42.6	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	694.3	-	-

- (注) 自己主資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務諸表等の財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対し、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、あわせて経営体質の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保にも努めてまいります。

配当につきましては、当期、次期とも期末配当6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期 中間決算短信(非連結)(平成18年11月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信(非連結)は、次のURLからご覧いただくことができます。
(当社ホームページ)

<http://www.aokimarine.co.jp>

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

区 分	前事業年度 (平成18年 3月31日現在)		当事業年度 (平成19年 3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(資 産 の 部)					
流動資産					
1 現金及び預金	5,052,085		4,118,300		933,785
2 受取手形	84,823		751,934		667,111
3 完成工事未収入金	433,361		868,946		435,584
4 未成工事支出金	2,259,897		163,303		2,096,593
5 繰延税金資産	36,909		18,226		18,682
6 未収入金	157,881		72,188		85,693
7 その他	68,396		67,061		1,335
8 貸倒引当金	235		-		235
流動資産合計	8,093,120	75.3	6,059,961	73.2	2,033,159
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	57,454		54,219		3,234
(2) 機械・運搬具	243		917		674
(3) 船舶	1,020,945		1,258,555		237,609
(4) 工具器具・備品	16,969		11,213		5,756
(5) 土地	205,478		205,478		-
有形固定資産合計	1,301,090		1,530,384		229,293
2 無形固定資産	3,422		3,891		468
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	426,776		304,305		122,471
(2) 繰延税金資産	569,038		37,631		531,407
(3) 投資不動産	318,720		318,720		-
(4) その他	30,098		25,788		4,309
投資その他の資産合計	1,344,633		686,445		658,187
固定資産合計	2,649,146	24.7	2,220,721	26.8	428,425
資産合計	10,742,267	100.0	8,280,682	100.0	2,461,584

(単位:千円)

区 分	前事業年度 (平成18年 3月31日現在)		当事業年度 (平成19年 3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(負 債 の 部)					
流動負債					
1 支 払 手 形	434,564		411,871		22,692
2 工 事 未 払 金	283,375		780,920		497,545
3 未 払 金	49,888		69,296		19,407
4 未 払 費 用	126,085		62,408		63,677
5 未 払 法 人 税 等	15,108		14,210		897
6 未 払 消 費 税 等	217,025		-		217,025
7 未 成 工 事 受 入 金	1,990,295		51,870		1,938,425
8 そ の 他	4,316		6,234		1,917
流動負債合計	3,120,659	29.0	1,396,812	16.9	1,723,847
固定負債					
1 退 職 給 付 引 当 金	273,495		241,335		32,160
2 船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	56,028		50,010		6,018
3 そ の 他	22,392		22,541		149
固定負債合計	351,916	3.3	313,886	3.8	38,030
負債合計	3,472,576	32.3	1,710,698	20.7	1,761,877
(資 本 の 部)					
資本金	2,949,500	27.5	-		-
資本剰余金					
資本準備金	2,724,500		-		-
資本剰余金合計	2,724,500	25.4	-		-
利益剰余金					
1 利 益 準 備 金	96,000		-		-
2 任 意 積 立 金	1,100,000		-		-
3 当 期 未 処 分 利 益	216,349		-		-
利益剰余金合計	1,412,349	13.1	-		-
その他有価証券評価差額金	193,764	1.8	-		-
自己株式	10,423	0.1	-		-
資本合計	7,269,690	67.7	-		-
負債資本合計	10,742,267	100.0	-		-
(純 資 産 の 部)					
株主資本					
1 資 本 金	-		2,949,500	35.6	-
2 資 本 剰 余 金					
資本準備金	-		2,724,500		-
資本剰余金合計	-		2,724,500	32.9	-
3 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	-		96,000		-
(2) その他利益剰余金	-				
別 途 積 立 金	-		1,100,000		-
繰越利益剰余金	-		415,144		-
利益剰余金合計	-		780,855	9.4	-
4 自 己 株 式	-		12,223	0.1	-
株主資本合計	-		6,442,631	77.8	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-		127,351		-
評価・換算差額等合計	-		127,351	1.5	-
純資産合計	-		6,569,983	79.3	-
負債純資産合計	-		8,280,682	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位:千円)

区 分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	
売 上 高	24,596,061	100.0	10,243,560	100.0	14,352,501
売 上 原 価	24,107,169	98.0	9,885,086	96.5	14,222,083
売 上 総 利 益	488,892	2.0	358,473	3.5	130,418
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	400,576	1.6	353,239	3.4	47,337
営 業 利 益	88,315	0.4	5,234	0.1	83,080
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	2,025		11,925		9,900
受 取 配 当 金	3,613		3,298		315
そ の 他	6,907		6,066		840
営 業 外 収 益 計	12,545	0.0	21,290	0.2	8,744
営 業 外 費 用					
係 船 船 舶 減 価 償 却 費 等	33,166		29,102		4,063
一 時 帰 休 費 用	-		23,399		23,399
そ の 他	991		642		348
営 業 外 費 用 計	34,157	0.1	53,145	0.6	18,987
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	66,703	0.3	26,620	0.3	93,323
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	29,201		33,641		4,439
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,356		50,509		40,153
投 資 不 動 産 売 却 益	1,923		-		1,923
そ の 他	153		6,593		6,439
特 別 利 益 計	41,634	0.1	90,743	0.9	49,109
特 別 損 失					
割 増 退 職 金	-		38,342		38,342
そ の 他	5,982		1,500		4,481
特 別 損 失 計	5,982	0.0	39,842	0.4	33,860
税 引 前 当 期 純 利 益	102,355	0.4	24,280	0.2	78,074
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,691	0.0	9,662	0.1	1,971
法 人 税 等 調 整 額	18,654	0.1	595,652	5.8	576,998
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	76,009	0.3	581,034	5.7	657,044
前 期 繰 越 利 益	140,339		-		-
当 期 未 処 分 利 益	216,349		-		-

(3) 利益処分計算書

(単位:千円)

	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)
区 分	金 額
当 期 未 処 分 利 益	216,349
利 益 処 分 額	
株 主 配 当 金	50,459
(1株につき6円)	
計	50,459
次 期 繰 越 利 益	165,889

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	2,949,500	2,724,500	96,000	1,100,000	216,349	1,412,349	10,423	7,075,926	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					50,459	50,459		50,459	
当期純損失					581,034	581,034		581,034	
自己株式の取得							1,799	1,799	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									
事業年度中の 変動額合計					631,494	631,494	1,799	633,294	
平成19年3月31日残高	2,949,500	2,724,500	96,000	1,100,000	415,144	780,855	12,223	6,442,631	

(単位:千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	193,764	7,269,690
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		50,459
当期純損失		581,034
自己株式の取得		1,799
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	66,412	66,412
事業年度中の 変動額合計	66,412	699,706
平成19年3月31日残高	127,351	6,569,983

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	102,355	24,280
減価償却費	308,898	141,717
貸倒引当金の増加・減少()額	480	235
退職給付引当金の増加・減少()額	8,996	32,160
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	22,392	-
船舶特別修繕引当金の増加・減少()額	4,261	6,018
受取利息及び受取配当金	5,638	15,223
固定資産売却損・益()	29,201	33,641
固定資産除却損	5,922	1,500
投資有価証券売却益	10,356	50,509
投資不動産売却損・益()	1,923	-
売上債権の減少・増加()額	1,378,110	702,695
未成工事支出金の減少・増加()額	3,902,599	2,096,593
たな卸資産の減少・増加()額	3,696	5,998
仕入債務の増加・減少()額	1,757,783	474,853
未成工事受入金の増加・減少()額	3,502,895	1,938,425
割引手形の増加・減少()額	200,000	400,000
その他の	219,989	118,885
小計	804,159	564,848
法人税等の還付・支払()額	9,422	9,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,581	574,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	5,484	16,008
投資有価証券売却による収入	13,147	15,739
有形固定資産取得による支出	330,293	391,766
有形固定資産売却による収入	45,037	53,577
投資不動産売却による収入	66,477	-
その他の	1,767	832
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,378	307,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	50,184	50,279
その他の	2,730	1,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,914	52,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加・減少()額	562,288	933,785
現金及び現金同等物の期首残高	4,489,797	5,052,085
現金及び現金同等物の期末残高	5,052,085	4,118,300

(6) 重要な会計方針

(単位:千円)

項 目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 船舶 特定の大型プロジェクト用に建造した船舶については、当該プロジェクトの見積総施工高を基準とし、各期の施工実績に応じて償却する方法によっております。なお、当該プロジェクトが終了に近づいたことにより離場した船舶については、定額法によっております。</p> <p>その他の船舶については、定額法によっており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他 定率法(ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 船舶 特定の大型プロジェクト用に建造した船舶については、当該プロジェクトの見積総施工高を基準とし、各期の施工実績に応じて償却する方法によっておりましたが、当事業年度中において、当該償却方法を実施していた船舶は全船当該プロジェクトから離場し、離場した船舶については、定額法によっております。</p> <p>なお、その他の船舶については、定額法によっており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>

項 目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、簡便法により計算した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 前事業年度末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分は固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、簡便法により計算した退職給付債務及び中小企業退職金共済掛金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、船員は適格退職金年金制度に加入しておりましたが、平成18年12月に同制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。</p> <p>-</p> <p>船舶特別修繕引当金 同左</p>
5 売上高の計上方法	<p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期工事(工事期間が12ヶ月以上)については工事進行基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、工事進行基準は、長期大型工事(工事期間が12ヶ月以上にわたり、かつ請負契約額が5億円以上)に採用しておりましたが、当事業年度より工事期間が12ヶ月以上の工事に適用することとし、請負契約額基準を撤廃することに変更しました。この変更は、最近の長期大型プロジェクトの減少により、当事業年度において長期工事が全て完了したことを機に親会社の会計基準に統一するために行なったものであります。従って、当該変更による売上高及び損益に対する影響はありません。</p>	<p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期工事(工事期間が12ヶ月以上)については工事進行基準によっております。</p>

項 目	前事業年度	当事業年度
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
-	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,569,983千円であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)	当 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,468,641 千円	4,149,869 千円
2 受取手形割引高	400,000 千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	102,650 千円	51,920 千円
3 当事業年度末日満期手形の会計処理	-	当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。
受取手形		163,888 千円
支払手形		148,222 千円
3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額	193,764 千円	-

(損益計算書関係)

項 目	前 事 業 年 度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当 事 業 年 度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 工事進行基準による売上高	362,393 千円	2,321,703 千円
2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
従業員給料手当	168,986 千円	148,192 千円
退職給付引当金繰入額	5,583 千円	5,452 千円
3 研究開発費の総額	9,547 千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,450,000	-	-	8,450,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,013	4,079	-	44,092

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加4,079株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,459	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	50,435	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	
現金預金勘定	5,052,085 千円	現金預金勘定	4,118,300 千円
現金及び現金同等物	5,052,085 千円	現金及び現金同等物	4,118,300 千円

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当社は、関連会社がないので、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">111,285千円</td></tr> <tr><td>船舶減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">527,114千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">361,569千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48,627千円</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">294,960千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,119千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,409,677千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">670,796千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738,881千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">132,933千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,933千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605,948千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	111,285千円	船舶減価償却費限度超過額	527,114千円	販売用不動産評価損	361,569千円	投資有価証券評価損	48,627千円	税務上繰越欠損金	294,960千円	その他	66,119千円	繰延税金資産小計	1,409,677千円	評価性引当金	670,796千円	繰延税金資産合計	738,881千円	その他有価証券評価差額金	132,933千円	繰延税金負債合計	132,933千円	繰延税金資産の純額	605,948千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">98,199千円</td></tr> <tr><td>船舶減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">440,278千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">361,569千円</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">429,001千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,418千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,397,467千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,254,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,228千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">87,370千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,370千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,858千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	98,199千円	船舶減価償却費限度超過額	440,278千円	販売用不動産評価損	361,569千円	税務上繰越欠損金	429,001千円	その他	68,418千円	繰延税金資産小計	1,397,467千円	評価性引当金	1,254,238千円	繰延税金資産合計	143,228千円	その他有価証券評価差額金	87,370千円	繰延税金負債合計	87,370千円	繰延税金資産の純額	55,858千円
退職給付引当金	111,285千円																																														
船舶減価償却費限度超過額	527,114千円																																														
販売用不動産評価損	361,569千円																																														
投資有価証券評価損	48,627千円																																														
税務上繰越欠損金	294,960千円																																														
その他	66,119千円																																														
繰延税金資産小計	1,409,677千円																																														
評価性引当金	670,796千円																																														
繰延税金資産合計	738,881千円																																														
その他有価証券評価差額金	132,933千円																																														
繰延税金負債合計	132,933千円																																														
繰延税金資産の純額	605,948千円																																														
退職給付引当金	98,199千円																																														
船舶減価償却費限度超過額	440,278千円																																														
販売用不動産評価損	361,569千円																																														
税務上繰越欠損金	429,001千円																																														
その他	68,418千円																																														
繰延税金資産小計	1,397,467千円																																														
評価性引当金	1,254,238千円																																														
繰延税金資産合計	143,228千円																																														
その他有価証券評価差額金	87,370千円																																														
繰延税金負債合計	87,370千円																																														
繰延税金資産の純額	55,858千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	17.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	評価性引当金	39.0%	住民税均等割等	7.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,402.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">30.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,493.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	評価性引当金	2,402.9%	住民税均等割等	30.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,493.0%																
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.4%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																														
評価性引当金	39.0%																																														
住民税均等割等	7.3%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.8%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%																																														
評価性引当金	2,402.9%																																														
住民税均等割等	30.9%																																														
その他	0.5%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,493.0%																																														

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
<p>1. 退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の一時金制度のほか、船員については適格退職年金制度に加入しております。</p>	<p>1. 退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の一時金制度のほか、船員については中小企業退職金共済制度に加入しております。 なお、船員は適格退職年金制度に加入しておりましたが、平成18年12月に同制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">419,060 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">145,564 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">273,495 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	419,060 千円	年金資産残高	145,564 千円	退職給付引当金	273,495 千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">338,077 千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金額</td> <td style="text-align: right;">96,742 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">241,335 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	338,077 千円	中小企業退職金共済掛金額	96,742 千円	退職給付引当金	241,335 千円
退職給付債務	419,060 千円												
年金資産残高	145,564 千円												
退職給付引当金	273,495 千円												
退職給付債務	338,077 千円												
中小企業退職金共済掛金額	96,742 千円												
退職給付引当金	241,335 千円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,093 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43,093 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	43,093 千円	退職給付費用計	43,093 千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,487 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,487 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	30,487 千円	退職給付費用計	30,487 千円				
勤務費用	43,093 千円												
退職給付費用計	43,093 千円												
勤務費用	30,487 千円												
退職給付費用計	30,487 千円												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	864.41 円	1株当たり純資産額	781.59 円
1株当たり当期純利益	9.04 円	1株当たり当期純損失	69.10 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,269,690	6,569,983
普通株式に係る純資産額(千円)	7,269,690	6,569,983
普通株式の発行済株式数(千株)	8,450	8,450
普通株式の自己株式数(千株)	40	44
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,409	8,405

2. 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	76,009	581,034
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	76,009	581,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,412	8,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、関連当事者との取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、また、デリバティブ取引関係等に関しては該当がないため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

新任取締役候補

社外取締役	黒岩俊一	(現 青木あすなる建設株式会社上席執行役員 大阪本店副本店長兼営業推進部長)
-------	------	---

新任監査役候補

社外監査役(非常勤)	原田晃次	(現 青木あすなる建設株式会社大阪本店総務部長)
------------	------	--------------------------

退任予定監査役

社外監査役(非常勤)	齋藤博之
------------	------

就任予定日

平成19年6月28日

(2) 受注高・売上高・次期繰越高

(単位:千円)

区 分		前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当 事 業 年 度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
受 注 高	建 設 事 業	15,009,782	100.0	12,008,610	100.0
売 上 高	建 設 事 業	24,596,061	100.0	10,243,560	100.0
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	2,801,646	100.0	4,566,697	100.0